

令和3年度マネジメント達成状況一覧表

マネジメント区分	No.	事務事業名	達成状況				主管課
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	
教育長 マネジメント	1	小中一貫教育の推進		○			学校教育課
生涯学習部長 マネジメント	1	地域学校協働活動推進事業			○		生涯学習課
学校教育部長 マネジメント	1	問題行動に関する行動連携推進	○				学校教育課
	2	子どもの貧困対策の取り組み	○				教育相談課
	3	ICT教育推進部会の運用	○				教育研究所
課 長 マネジメント	1	申請書等の押印見直しについて	○				総務課
	2	給付型奨学金事業の実施	○				生涯学習課
	3	まーいまーいNaha講座等事業実施		○			
	4	放課後子ども教室推進事業			○		
	5	那覇市健康ウォーキング推進事業				○	市民スポーツ課
	6	学校校舎等の改築	○				施設課
	7	公民館講座事業(乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室)		○			中央公民館
	8	図書館運営事業		○			中央図書館
	9	児童生徒の学力向上の取り組み		○			学校教育課
	10	防災教育の実施		○			
	11	中学校部活動指導員配置事業		○			
	12	教職員の適切な労務管理の実施		○			
	13	不登校対策の取り組み		○			教育相談課
	14	学習支援室の取り組み		○			
	15	就学援助医療費事務の移行	○				学務課
	16	学校給食調理場改築事業		○			学校給食課
	17	教育課題調査研究事業		○			教育研究所
	18	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	○				
達成 (達成率:10割)			8件	12件	2件	1件	
概ね達成 (達成率:8割以上10割未満)			達成	概ね達成	一部達成	未達成	
一部達成 (達成率:5割以上8割未満)							
未達成 (達成率:5割未満)							

令和3年度 マネジメント所属別集計表

			教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	合 計
生涯学習部	1	総務課	0	0	1	1
	2	生涯学習課	0	1	3	4
	3	市民スポーツ課	0	0	1	1
	4	施設課	0	0	1	1
	5	中央公民館	0	0	1	1
	6	中央図書館	0	0	1	1
学校教育部	7	学校教育課	1	1	4	6
	8	教育相談課	0	1	2	3
	9	学務課	0	0	1	1
	10	学校給食課	0	0	1	1
	11	教育研究所	0	1	2	3
生涯学習部 計			0	1	8	9
学校教育部 計			1	3	10	14
合 計			1	4	18	23

令和3年度 教育長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	小中一貫教育の推進	目的・内容	義務教育9年間における学習指導や問題行動等の課題を解決していくため、授業改善の取組や発達の段階に応じた系統的な特色ある取組、生徒指導・特別支援教育などにおける取組等を通した小中一貫教育を那覇市立全小中学校で推進していく。	主管課	学校教育課
		年度目標	①各グループの授業改善と生徒指導に関する具体的取組(共通実践)の設定と焦点化を図り、実践につなげる。 ②小中一貫コーディネーター研修会を充実し、資質向上と効果的な取組の推進を図る。 ③小中一貫教育推進Gにおける各中学校グループ校長会やブロック校長会への訪問、校長連絡協議会等で指導・助言を行い、共通実践の取組を通して教職員の意識を向上させる。 ④小中一貫教育推進事業検討委員会をもち、今後の方向性についてまとめ、次年度の取組に関する報告書を作成する。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①校長連絡協議会、教頭連絡会、コーディネーター研修会、小中一貫実践事例発表会を通して共通実践の設定と焦点化に関する資料や具体例を提供することによって実践に繋げることができた。 ②小中一貫教育コーディネーター研修会で、協議を通して資質向上と効果的な取組の推進を図ることができた。 ③ブロック校長会等への訪問と助言を行い、各グループの進捗状況の把握や第4ステージに向けて共通理解を図ることができた。 ④小中一貫教育推進事業検討委員会を4回開催し、第4ステージの方向性について報告書(中間)をまとめることができた。		
			(今後の予定事項及び課題) ・各学校グループの児童・生徒の資質・能力を育成するため、具体的で焦点化した目標を設定し、小・中学校で言語活動等の共通実践を促す。 ・第4ステージを見据え、5つの中学校グループのコーディネーターを会計年度任用職員として配置する。小中一貫教育事業検討委員会において、協議を行い、今後の本事業について検討していく。		

令和3年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	地域学校協働活動推進事業	目的・内容	学校と地域が一体となり子ども達の未来を創るため、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し活動を行う。(モデル校:大名小学校)	主管課	生涯学習課
		年度目標	①総合学習に対する活動の支援や教員負担軽減を図るためのボランティア確保に加え、コロナ禍にも対応した活動プログラムを企画・実施する。 ②今後の展開(モデル校増)を想定し、大名小の活動事例を盛り込んだ本事業のパンフレットを作成し、事業周知の強化を図る。	達成状況	一部達成
		備考	(達成状況の説明) ボランティア講師によるクラブ活動支援や学習支援を実施し、関係者からのアンケートを踏まえ、活動の成果や課題を確認できた。今回は企業と連携して、無償教材(漢字検定)による学習支援を新たに企画し、コロナ禍において工夫した取組みを実施した。また、事業のパンフレットを作成し、今後の展開への準備をすることができた。 (一部未達成の理由) 地域ボランティアを多数必要とする学校行事支援等の活動が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 (今後の予定事項及び課題) 活動事例が少ないため、今後の展開に向けた仕組みづくりや課題の整理が不十分である。引き続き、推進員と定期的に意見交換等を行い、事業の効果検証に取り組む。また、今回作成した事業のパンフレットを活用し、学校等へ本事業の周知を図る。		

令和3年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	問題行動に関する 行動連携推進	目的・内容	青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関(教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域(自治会、青年会等))との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に沿った対応ができるよう校長連絡協議会や生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で指導助言を行う。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域、関係機関との連携について具体例を提示し取組む。 ③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の自治活動先進校の事例発表等を行う。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) ①校長連絡協議会や生徒指導主事連絡協議会、校内研修にて「学校いじめ防止基本方針」の確認や見直し、周知徹底を促すことで、いじめへの対応について、共通認識を図れた。 ②いじめ、児童虐待、発達に課題のある児童生徒の対応等について具体例を提示し、家庭や関係機関との連携について話し合うことができた。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインも活用し実践事例をもとに研修や情報を共有することができた。 (今後の予定事項及び課題) ①積極的に学校からの意見、学校訪問を通し、情報を集め、学校現場に沿った研修、対応ができるよう努めていく。またその時には、各関係機関より助言を頂き行っていく。 ②校長連絡協議会や生徒指導主事連絡協議会等、校内研修等を通し、いじめの対応等について情報提供やいじめ未然防止、初期対応等について研修や助言を行っていく。		

令和3年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
2	子どもの貧困対策の取り組み	目的・内容	各小中学校に子ども寄添支援員(SSW)を配置し、貧困家庭(準要保護世帯等)で不登校等の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援につなげる。	主管課	教育相談課
		年度目標	①新型コロナウイルス等による行政や関係機関等の新たな支援、制度についても理解を深め、必要な知識等を習得する研修を含め、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。(月1～2回、年15回程度) ②年間380人程度の児童生徒への支援を実施する。(コロナ禍での学校休業下でも継続的な支援の実施を図る)	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) ①支援に必要な知識の習得として研修を実施。今年度は、特に「効果的な支援方法を学ぶためのアセスメント研修」を重点的に行った(アセスメント研修3回)。また、オンライン研修等も活用し、目標を上回る18回の研修を実施した。 ②コロナの感染対策に留意しながら電話等も活用し、年間を通じ継続した支援ができるよう、学校や関係機関と連携しながら、児童生徒への支援を行った。児童生徒への支援数 約400人(2月末時点) (今後の予定事項及び課題) ・コロナ過において、感染対策に万全を期するとともに、困り感を抱える世帯の状況把握に努め小中学校と情報共有を行う。支援が途切れることのないよう関係機関と連携しながら必要な支援を実施する。 ・コロナ禍で貧困世帯の増が見込まれる中、新たな制度や社会資源について情報を獲得し、必要な知識や技能の確保に努め、資質向上に向けた研修等を継続的に実施する。		
3	ICT教育推進部会の運用	目的・内容	「GIGAスクール構想の実現」により、児童生徒一人一台の情報端末を積極的に活用した授業実践を行うため、ICT教育推進部会を設置し、ICTを活用した授業展開ができる教員を育成する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①ICT教育推進部会を年間5回開催する。 ②校内で積極的にタブレット端末(ChromeBook)を活用した授業を実践し、ICT活用実践事例をまとめる。 ③ICT研修に関するアンケートを年間3回実施し肯定評価80%以上を達成する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) ①ICT教育推進部会を5回計画通り実施し、ICT活用における情報共有を行うことができた。 ②ICT教育推進部会より、50以上の実践事例の提供と公開授業を実施することができた。 ③ICT研修について、アンケートより肯定評価が7月は81%、11月は87%、3月は84%あり、教員のICT指導力の向上に努めた。 (今後の予定事項及び課題) ①ICT教育推進部会から、積極的に実践事例を提供し、各教科におけるICTを活用した授業改善につなげる。 ②学校におけるICT支援員等を活用したICTに関する校内研修を計画的に実施し、教員のICT活用指導力の向上を図る。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	申請書等の押印見直しについて	目的・内容	市民(事業者及び団体を含む)の負担軽減及び利便性向上を図るため、手続きにおける申請書等の押印見直しに取り組む。	主管課	総務課
		年度目標	本市「申請書等の押印見直し方針」に基づき、法令等で押印が義務付けられているもの以外については、原則押印省略とし、押印を必要するものについては根拠を整理(確認)する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 1月に3回目の調査を行い押印見直し状況を取りまとめた。各課への調査ヒアリングを通して見直し推進を図ることができた。 (今後の予定事項及び課題) 今後は国、県及び関係機関の改正等を踏まえ、本市においても迅速に対応していく必要がある。また、その他の記入事項についても改善見直し取り組んでいく必要がある。		
2	給付型奨学金事業の実施	目的・内容	学業成績が優秀で修学の意欲があるにもかかわらず経済的な理由で進学が困難な者に対し、沖縄県内の大学等への進学を支援するため入学支度金・修学奨学金を給付する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①奨学生の選考を9月末までに行う。 ②奨学生が必要な時期に入学支度金・修学奨学金を円滑・確実に給付する。 ③継続の奨学生についての資格審査を、奨学金の給付に支障が出ないよう適切な時期に行う。 ④ホームページ掲載・市広報等により、制度の周知を行う。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 奨学生の募集、審査選考により、奨学生候補者10名及び補欠候補者2名を決定し、必要な奨学金の給付を行った。 また、検討委員会を開催し、制度の見直しを行った。 (今後の予定事項及び課題) 今後も奨学生が安心して進学・修学できるように給付等のサポートを行う。 制度等の見直しによる給付内容の変更について、円滑に事務処理を行う。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
3	まーいまーいNaha 講座等事業実施	目的・内容	観光産業分野などで活躍する人材の育成、国際相互理解の促進につながる講座等を実施する。また、地域住民の学習・交流活動を支援するための事業を行う。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①オンラインを中心とした語学等の委託講座を3講座以上実施し、各講座で定員の90%以上の受講者、満足度調査においては95%以上を目指す。 ②オンラインを中心とした直営講座を10講座以上実施し、不特定多数を対象としたオンライン講座については、各講座で視聴回数100回以上を目指す。 ③施設利用促進に向けて、定期的なHP更新やSNS更新に加え、講座案内等も含めた施設だよりを年4回程度、図書室だよりを月1回程度発行することを目指す。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) 語学の委託講座は6講座実施し、全講座で定員の95%以上の受講者、満足度調査で97%以上を達成した。直営講座は最終的に15講座(うち2講座は対面講座)実施し、全講座で概ね視聴回数100回以上を達成した。YouTubeで不特定多数の方へ配信してきた直営講座については、一部の講座で「受講申込型のYouTube限定配信」の手法や、従来の対面講座を実施することで、受講生のニーズや満足度を高めるためのアンケートを取得することが出来た。また、施設利用促進に向けた取組については、定期的なHP・SNS更新や、広報紙の発行(施設だより4回、図書室だより休館月以外の10回)に加え、コロナワクチン接種会場使用時に施設のPR動画や直営講座等の動画を会場で放映することが出来た。 ※コロナが落ち着いた時期に施設初の読み聞かせ会を実施することも出来た。		
			(今後の予定事項及び課題) 今後は、コロナ禍でも対応可能なオンライン講座だけでなく対面講座や読み聞かせ会等イベント実施のタイミングも検討していく必要がある。また、今回取り組んだ「ワクチン接種会場使用時の動画放映」等、本施設をより多くの市民に知ってもらうため、更なる周知方法の工夫が必要である。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
4	放課後子ども教室 推進事業	目的・内容	放課後等の子ども達の安全・安心な居場所を確保することを目的としている。 学校施設等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達に対して、伝統文化、スポーツ、学習支援などの多様な活動の機会を提供する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①コロナ禍の影響で休止している教室の活動が再開できるようにサポートし、放課後子ども教室を31小学校区以上で実施する。(令和2年度末は27小学校区で実施) ②放課後子ども教室に関わるスタッフの人数をR2年度実績(273人)から10%増加を目標とする。	達成状況	一部達成
		備考	(達成状況の説明) 新型コロナウイルスの影響で、年間活動日数の3分の2以上が活動休止になる中、24小学校区(31教室)で子ども教室を実施した。 放課後子ども教室に関わるスタッフについては、活動休止による影響で、R3年度の実績は233人となった。 (一部未達成の理由) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等で子ども教室が長期間の活動休止になったことにより、スタッフや子どもが集まらない等、開催を見送る教室があった。また、子ども教室の活動休止に伴い、新規教室の開設もできなかった。 (今後の予定事項及び課題) コロナ禍の影響により活動休止した教室が再開できるよう、子ども教室代表者や学校関係者と連携・調整を図る。 また、新規教室の開設に向けて、各小学校区で開催している放課後子ども総合プラン協議会等を活用し、人材の確保に努める。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
5	那覇市健康ウォーキング推進事業	目的・内容	市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、以下に取り組む。 ①健康意識を高め、歩くことを習慣化させるきっかけづくりと地域リーダー育成を目的に、公民館と地域団体等が連携したウォーキング講座を開催する。 ②各種団体等と連携し、健康づくり運動の啓発、広報活動を行う。 ③那覇市健康ウォーキング大会を開催し、ウォーキングの普及と健康意識の高揚を図る。	主管課	市民スポーツ課
		年度目標	①実行委員会の運営に支障のない収支確保を行う。 ②企業や地域団体、ウォーキング講座受講者向けに、健康づくりやウォーキングに関する講習や大会、サークル等の情報提供を行い、講座受講者のウォーキング継続希望率を90%以上とする。 ③健康ウォーキング大会は6～7コース程度、継続参加希望90%以上を目標とする。	達成状況	未達成
		備考	(達成状況の説明) コロナ禍の中、ウォーキング大会は中止となったが、ウォーキングマップの配布やウォーキング講座の動画配信など、市民が独自にウォーキングを楽しめる取り組みを行った。また、公民館や実行委員会でウォーキング講座を開催し、アンケートによるウォーキング継続希望率が88%で、年度目標は未達成となった。その中でも、次回大会参加への機運を高めるような取り組みに努めた。 (未達成の理由) コロナ禍の影響により、予定していた健康ウォーキング大会が中止になった。 (今後の予定事項及び課題) 今年度行った、コロナ禍でも取り組める活動の企画を更に進めながら、健康ウォーキング大会が開催できるよう準備を進める。		
6	学校校舎等の改築	目的・内容	令和2年度末時点における学校校舎等の耐震化率は95.0%であり、耐震性のない校舎等が全棟数224棟中11棟残っている。令和5年度までに耐震化を完了させるため、計画的に改築による建設事業を推進していく。	主管課	施設課
		年度目標	老朽校舎等の改築を推進し、令和3年度末で耐震化率96.8%を達成する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 概ね予定どおりに進捗しており、旧耐震の建物残棟数は7棟、耐震化率は96.8%で年度目標を達成している。 (今後の予定事項及び課題) 耐震化完了に向けて、今後も計画的に事業を進めていくにあたり、予算確保について、関係機関との調整が重要。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
7	公民館講座事業 (乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室)	目的・内容	公民館主催による乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室など親子で楽しみ、学びあえる学習プログラムを提供して、より良い親子関係づくりに寄与するため、家庭教育力の向上をテーマとした講座を開催する。	主管課	中央公民館
		年度目標	①乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室のアンケートによる満足度を各98%以上とする。 ②父親の参加を促すため、土・日の講座開催やオンライン講座の開催を進める。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) コロナ禍の影響を受け開始が遅れたり急遽オンラインで開催した講座も多かったが、予定の全講座を実施できている。講座満足度は目標には達しなかったが、高い水準を維持している。 22講座中13講座を土・日曜日に開催し、内容は父親の特性が活かせるプログラム(例:パパの育児、工作等)を取り入れるなど工夫した。 ※アンケート満足度 96.3% ※男性の参加率 13.9% (今後の予定事項及び課題) 講座の内容はおおむね好評であり、引き続き保護者や子供に寄り添った講座を研究する。さらに、父親の参加を促すため、実施方法や内容をこれまで以上に工夫する必要がある。		
8	図書館運営事業	目的・内容	図書館運営事業の指標と目標値を設定し評価することにより、市民への質の高い情報提供を目指して、図書館業務の充実を図る。また、視覚障がいや発達障がいを持つ方及び関係機関へデイジー図書やサピエ図書館の周知、活用を促進し、障がい者へのサービスの充実を図る。 【指標】 ①レファレンス(調査相談)件数 ②ホームページアクセス件数 ③デイジー図書貸出数	主管課	中央図書館
		年度目標	①レファレンス(調査相談)件数:700件(令和2年度実績:648件) ②ホームページアクセス件数:285,000件(令和2年度実績:284,661件) ③デイジー図書貸出数:35件(令和2年度実績:33件)	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) 2月末現在で、①レファレンス(調査相談)件数:475件 ②ホームページアクセス件数:266,596件 ③デイジー図書貸出数:33件となっている。前年度同月と比較すると、①は若干下回っているものの、②③で前年度を上回っていることから、概ね達成とする。 (今後の予定事項及び課題) 令和4年3月からの電子図書館サービス運用開始に伴い、HPアクセス数の増加が期待できる。また、障がいのある方でも利用できる電子書籍の導入は、障がい者サービスの向上に繋がるものと思う。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
9	児童生徒の学力向上の取り組み	目的・内容	児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むために、学力向上計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の重点取組事項を各学校へ周知する。 ②諸学力調査を分析し、各種研修会において、授業改善を周知する。 ③児童生徒の生活実態調査の実施・結果分析を行い、学校・家庭・地域との連携を図る。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の重点取組事項等を各種研修会を通して各学校へ周知することができた。 ②諸学力調査の結果を分析し、各種研修会等で本市児童生徒の成果・課題・改善策を提示し授業改善を推進することができた。 ③生活実態調査の実施・結果分析を行い学校へ情報発信することができた。 (今後の予定事項及び課題) ・令和4年度那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の取組事項の周知や基本的な生活習慣に関する調査を実施する。 ・那覇市学力向上推進委員会の持ち方の工夫を図る。		
10	防災教育の実施	目的・内容	児童生徒の危険回避能力の育成を目指し、日常的な安全指導の徹底をふまえて充実した防災教育を実施する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①学校の危機管理のあり方について、定期的に管理職へ発信していくこと。 ②各学校の避難訓練・防災訓練、那覇市教育委員会防災訓練を確実に実施すること。 ③危機管理マニュアルの定期的な見直しと次年度へ向けての確認を行うこと。 ④各学校における防火管理体制の見直しと消防計画書の提出を行うこと。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①危機管理の在り方を管理職へ定期的に発信することができた。 ②那覇市教育委員会防災訓練を実施し、こども教育保育課と連携した想定訓練を行った。 ③危機管理マニュアル、防火体制の見直しを行い、提出ができた。 (今後の予定事項及び課題) 継続して危機管理マニュアルの見直しについて管理職へ発信し、次年度の防災教育に向けた対応を行っていく。 浸水想定区域や土砂災害警戒区域に立地している学校に関しては、防災訓練を併せて実施する。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
11	中学校部活動指導員配置事業	目的・内容	「那覇市運動部活動等の在り方に関する方針」の実現及び、教師の業務負担軽減を図る那覇市教育職員働き方改革推進プランの一環として、中学校部活動指導員を配置する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①部活動指導員を17名配置すること。 ②部活動指導員を活用し、部活動における教職員の負担を軽減すること。 ③部活動指導員の研修を年2回実施すること。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①部活動指導員を16名配置できた。 ②部活動指導員の配置により、教職員の負担軽減につながった。 ③部活動指導員研修会を年間2回行った。 (今後の予定事項及び課題) 次年度の部活動指導員の採用について、管理職と共通理解を図り、人材の確保に努める。 部活動指導員研修会と部活動主任研修会を同時に開催し、部活動の在り方について共通理解を行う。		
12	教職員の適切な労務管理の実施	目的・内容	那覇市学校職員出退勤システムを活用して、各小中学校内に勤務する教職員の出退勤を把握し、健康管理につなげる。	主管課	学校教育課
		年度目標	①働き方改革について、他市町村の事例等の情報提供をおこなう。 ②恒常的に時間外勤務の多い教職員に対し産業医の健康相談を勧める。 ③ストレスチェックの受検者を令和2年度(334人)より10%以上増やす。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①他市町村の事例等の情報提供は行っていないが、働き方改革の推進により、令和元年度(4月～11月)と比べ約20%超過勤務時間が削減している。 ②産業医との面談日程は市保健師とも連携して、柔軟に対応した。 ③ストレスチェック実受検者501人(R2…334人)。うち、高ストレス46人(R2…36人)。 (今後の予定事項及び課題) ストレスチェックの結果について、校長連絡協議会で情報共有を図る。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
13	不登校対策の取り組み	目的・内容	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。	主管課	教育相談課
		年度目標	①相談室はりゆん、自立支援教室(あけもどろ学級、きら星学級、むぎほ学級)、学習支援室でいんばうでの活動と学校での評価との連携・一体化 ②登校しぶり等の早期発見・早期対応できる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会の開催 ③那覇市問題行動・不登校調査の分析を行い課題を抱えている学校への訪問支援 ④不登校対策研修会の実施(市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例等) ⑤「なは市登校支援リーフレット」の活用促進(全小中学校への配信・配布、週案への貼付等)	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①アセスメントを行い支援計画を立て、支援を実施し教育効果を検証しながらスパイラルな支援を行えるように取り組んだ。 ②年度初めに毎年実施している全学校の訪問も感染症対策を施しながら実施し、不登校児童生徒の対応や問題行動等の情報交換を行い、教育相談課や他機関へのつなぎ等を図った。毎月、不登校等対策委員会を開催し不登校の現状や自立支援教室での受け入れ状況などを確認しながら協議を進めることが出来た。 ③自立支援教室での支援が決まった児童生徒へは、学校調整を行い、個別の支援計画を立てるために情報交換を行うとともに、学校の支援方針や、相談室・空き教室の運用、居場所づくり等について確認し、必要に応じて助言を行った。 ④不登校対策研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での研修は実施出来なかったが第1回8月、第2回1月ともにオンデマンドによる開催ができた。アンケートで回答があった各学校の効果的な取り組みについては、他校へも周知し不登校児童生徒の支援の充実を図った。 ⑤R3年度「なは市登校支援リーフレット」を年度初めに全小中学校へ配信し、周知徹底を図った。 (今後の予定事項及び課題) 依然として不登校児童生徒の増加が課題であるが、対象となるすべての児童生徒が学校内外での支援に繋がるよう働きかけていく。文科省通知に添った支援に向け、登校支援リーフレットを改訂し、理解と確実な実施を周知する。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
14	学習支援室の取り組み	目的・内容	学習支援室(ていんぼう)に学習支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。	主管課	教育相談課
		年度目標	①1回目の学校訪問を、今年度も5月の早い時期に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の「ていんぼう」と夏休み期間の「Summerていんぼう」の周知をする。 ②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「winterていんぼう」の周知をする。 ③高校入試に向けた、模擬面接を各チームと連携し計画実施する。 ④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 ⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①・②計画どおりに5月と10月に学校訪問を実施した。事業の趣旨を周知するとともに生徒の情報交換を行うことで、早めに来所する生徒との信頼関係を築くことができた。 ③生徒の要望に応じて、支援時間内にアドバイスをしている。各チームと連携しながら、2月下旬に模擬面接会を実施した。 ④生徒一人一人の出席・学習状況報告書を作成し、翌月上旬に在籍校へ提供し、学校内での当該生徒の支援や評価等にも繋げている。 ⑤4月当初より3人体制での支援を実施することができたが、12月の約1か月、支援員1名の退職のため、他支援員2人にて支援を実施した。 夜間・通常支援利用者数(中学3年生・過卒生):延べ40名(令和4年2月末現在) (今後の予定事項及び課題) 新型コロナウイルス感染急拡大の中、感染対策を徹底し、高校入試に向け更なる学習支援の強化のため、利用者一人一人の個に応じた支援の充実を図る。		
15	就学援助医療費事務の移行	目的・内容	令和4年度から「こども医療費助成制度」の対象範囲が中学校卒業まで拡充(現物給付)されるため、こども医療費制度及び生活保護医療費扶助へ移行することで保護者・学校・医療機関の負担軽減を図る。	主管課	学務課
		年度目標	9月までに規則改正を行い、医療機関等へ周知を行う。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) スケジュールどおり、9月までにすべての作業を終了した。 (今後の予定事項及び課題) 次年度以降、医療費の事務処理体制が縮小となるため、医療機関に対し、早めの請求を行ってもらう必要がある。 補足:民法第166条第1項第1号により、債権等の消滅時効は5年間と規定されている。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
16	学校給食調理場改築事業	目的・内容	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、学校給食衛生管理基準に対応した施設(ドライシステムの導入など)への改築を進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	与儀小学校給食調理場改築事業 施設課と連携しながら、実施設計及び解体設計を実施する。 用途許可を受けるために、建築指導課と事前調整し、公聴会を開催する。 与儀小学校単独調理場の備品を他の単独調理場へ移設を行い、老朽により活用できない備品は廃棄する。 与儀小学校単独調理場の解体工事を行う。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) 老朽等により活用できない備品及び消耗品については予定どおり10月までに廃棄(処分)することができた。解体工事に先立って行う既存樹木の移植について、移植先の選定及び移植作業に不測の日数を要したため、年度内に単独調理場の解体工事を完了することができなかったが、令和4年4月末までに完了する見込みである。 (今後の予定事項及び課題) 校舎及び屋内運動場の建設工事後の令和5年10月頃から与儀学校給食センター(仮称)の建設工事の着手を目指す。 そのためにも、施設課、建築指導課、与儀小学校及び近隣住民等との調整を引続き行う必要がある。		
17	教育課題調査研究事業	目的・内容	標準学力調査を実施し、学力向上対策の基礎資料とする。学習指導要領に基づいた内容で、全国的水準に照らし、妥当性、信頼性の高い調査・分析を実施することにより学力状況が把握でき、学校全体の重点指導内容や指導改善に有効な資料を提供する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①標準学力調査に係る全国平均差が中1の国語、数学ともに－1.8ポイント以内、中2の国語は－2.5ポイント以内、数学は－3.8ポイント以内を目標値とする。 ②国語 数学の教科担当を中心に全職員で課題を共有し、継続的な取組を図る市内中学校の達成率を70%以上とする。 ③標準学力調査結果を受け、実施する研修や提供した資料を授業改善に向けて有効に活用した市内中学校の達成率を80%以上とする。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①全国平均差においては、中1の国語・数学、中2の国語・数学共に年度目標を達成することが出来なかった。 ②達成率は73%で年度目標を達成した。 ・調査結果を基に分析・考察した「結果概要」をオンデマンドで説明、資料配布することにより、全職員で課題を共有し、継続的な取り組みが図れるよう支援した。 ③達成率は80%で年度目標を達成した。 ・「標準学力調査 個人票(生徒・保護者用)」の配布、復習教材(アシストシート)の活用促進(活用レジュメ作成配布)によって課題改善に向け取り組めるよう周知した。 (今後の予定事項及び課題) ・次年度以降は、学力状況把握として、国、県が実施する「全国学力学習状況調査」「学力到達度調査」に代替するため、本調査の実施はない。これまで実施した調査分析等、基礎資料は必要に応じて活用していく。		

令和3年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
18	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	目的・内容	法定研修(初任研・中堅研)以外に2・3・5年目等、教職員のキャリアステージに応じて必要とされる、基本的な資質能力の育成を中心とした研修を実施する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①年間に計画されている法定研修(初任者研修:14回、中堅教諭等資質向上研修:13回)と、その他の研修・講座・協議会等を確実に実施する。 ②教職経験年数や職務内容に応じた研修を実施するにあたり、受講者の研修に対する内容理解や考え方を把握し、研修内容については、県内大学等の講師を活用する等の工夫を図る。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) ①年間に計画されている法定研修(初任研:14回、中堅研:13回)を実施方法を吟味しながら実施できた。各経年研修についても、校内での研修の報告をとりまとめることができた。 ②沖縄県の教職員研修ステージに対応した講師による動画講話を行った。また、研修終了後の報告書から理解の状況を把握した。 (今後の予定事項及び課題) ①研修をより充実させるために専門的な知識を持った外部講師を活用する。 ②各経年研修においては系統的な計画と円滑な運営を行う。 ③オンライン・オンデマンド研修を積極的に取り入れた運営を行う。		